



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月10日

上場取引所 東 札

上場会社名 クワザワホールディングス株式会社

コード番号 8104 URL <https://www.kuwazawa-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑澤 嘉英

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画部長 (氏名) 藤川 俊明 TEL 011-860-5080

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	28,683	—	252	86.6	339	△3.6	138	△1.2
2021年3月期第2四半期	43,340	△1.1	135	△66.7	352	△32.0	140	△55.1

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 90百万円 (△62.1%) 2021年3月期第2四半期 238百万円 (△11.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	9.24	—
2021年3月期第2四半期	9.36	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、当該会計基準等を適用する前の前第2四半期連結累計期間の売上高に対する増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	44,232	13,938	31.2
2021年3月期	42,975	13,885	32.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 13,799百万円 2021年3月期 13,750百万円

(注) 収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
配当予想の修正については、本日(2021年11月10日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	—	900	3.0	1,000	△22.2	550	408.8	36.60

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、上記の連結業績予想は、当該会計基準等の適用に基づいた金額となっており、売上高については対前期増減率の記載をしていません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	16,694,496株	2021年3月期	16,694,496株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,665,246株	2021年3月期	1,665,199株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	15,029,273株	2021年3月期2Q	15,029,385株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前第2四半期連結累計期間と比較して大きく減少しており、以下の経営成績に関する説明の売上高については、増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等により、引き続き社会活動が制限される厳しい状況で推移しましたが、海外経済の回復に伴う輸出の増加等を背景に、景気は一部に持ち直しの動きが見られました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、資材価格の高騰等による建設コストの上昇が続きましたが、公共投資は依然底堅く、民間投資や新設住宅着工戸数にも持ち直しの動きが見られました。

このような環境において当社グループは、顧客獲得に向けて営業力の強化と施工体制の拡充を推進したほか、PB商品の開発など新たな商材の確保、既存取引先との関係強化などを合わせて実施し、収益力強化の取り組みに努めました。

一方で、新型コロナウイルス感染症対策のワクチン接種率向上により感染者数の減少は見られるものの、再拡大の懸念もあり予断を許さない状況が続くものと予想されることから、当社グループでは、長期間にわたる感染症の対策を組織的に取り組み、オフィスでのソーシャルディスタンス確保、Web会議の活用やテレワークでの受注体制確保などの施策を実施しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は収益認識会計基準等の適用により、売上高286億83百万円（前年同期は433億40百万円）、前年同期に比べのれんの償却額が減少した結果、営業利益は2億52百万円（前年同期比86.6%増）、前年同期に保険解約返戻金を計上した反動により、経常利益は3億39百万円（同3.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億38百万円（同1.2%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は143億32百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ79百万円増加しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(建設資材)

基礎資材売上は大型インフラ工事を中心に前期からの好調を維持し、建設資材売上は主力である北海道市場が好調に推移した結果、売上高は160億16百万円（前年同期は307億25百万円）となり、セグメント利益は34百万円（前年同期比89.7%減）となりました。

なお、2020年10月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、前第3四半期連結会計期間から報告セグメントに配分していなかった全社費用の一部を当該セグメントに配分したことにより、セグメント利益は従来の算定方法と比べ2億90百万円減少しております。また、前第2四半期連結累計期間のセグメント利益については、持株会社移行後の算定方法によることが困難であることから、持株会社移行前の算定方法によっております。

このほか、収益認識会計基準等の適用により、前年同期と比べ売上高は153億4百万円減少し、セグメント利益は24百万円減少しております。

(建設工事)

小規模な工事は好調であったものの大型物件工事が減少した結果、売上高は99億38百万円（前年同期は106億45百万円）となり、セグメント損失は1億57百万円（前年同期はセグメント利益39百万円）となりました。なお、建設工事の完工時期が下期中心となるため、利益面において著しく低下する季節特性があります。

季節特性以外のセグメント利益の減少要因として、建設資材セグメントと同様に報告セグメントに配分していなかった全社費用の一部を当該セグメントに配分したことにより、セグメント利益は1億11百万円減少しております。また、前第2四半期連結累計期間のセグメント利益についても建設資材セグメントと同様の理由により、変更前の算定方法によっております。

このほか、収益認識会計基準等の適用により、前年同期と比べ売上高は9億5百万円増加し、セグメント利益は1億4百万円増加しております。

(資材運送)

基礎資材運送が好調に推移した結果、売上高は24億55百万円（前年同期は16億81百万円）となり、セグメント利益は2億33百万円（前年同期比36.9%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は66百万円増加しております。

(不動産賃貸)

賃貸収入が安定的に推移した結果、売上高は1億27百万円（前年同期は1億27百万円）となり、セグメント利益は92百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

(その他)

太陽光発電事業が好調に推移した結果、売上高は1億45百万円(前年同期は1億59百万円)となり、セグメント利益は37百万円(前年同期比28.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ12億57百万円増加して442億32百万円となりました。流動資産は同15億99百万円増加して343億84百万円、固定資産は同3億42百万円減少して98億47百万円となりました。流動資産の増加の主なものは、受取手形、売掛金及び契約資産の増加によるものであります。固定資産の減少の主なものは、投資有価証券や長期貸付金の減少によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、同1億51百万円減少して69億17百万円となりました。無形固定資産は、同56百万円減少して1億51百万円となりました。投資その他の資産は、同1億34百万円減少して27億79百万円となりました。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ12億4百万円増加して302億93百万円となりました。流動負債は、同15億9百万円増加して254億22百万円、固定負債は同3億5百万円減少して48億71百万円となりました。流動負債の増加の主なものは、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。固定負債の減少の主なものは、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ53百万円増加して139億38百万円となりました。この増加の主なものは、利益剰余金の増加によるものであります。

なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が53百万円増加しております。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の32.0%から31.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年5月14日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,145	7,107
受取手形及び売掛金	19,649	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	22,731
商品及び製品	478	636
販売用不動産	1,073	1,122
未成工事支出金	1,986	2,116
原材料及び貯蔵品	86	101
その他	407	603
貸倒引当金	△41	△35
流動資産合計	32,785	34,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,275	3,192
土地	3,125	3,120
その他（純額）	668	605
有形固定資産合計	7,069	6,917
無形固定資産		
のれん	34	—
その他	172	151
無形固定資産合計	207	151
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	212	218
その他	2,826	2,674
貸倒引当金	△124	△114
投資その他の資産合計	2,914	2,779
固定資産合計	10,190	9,847
資産合計	42,975	44,232
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,565	14,990
電子記録債務	7,438	7,450
短期借入金	1,180	130
1年内返済予定の長期借入金	490	490
未払法人税等	361	197
賞与引当金	206	303
工事損失引当金	7	7
完成工事補償引当金	27	28
その他	2,634	1,825
流動負債合計	23,913	25,422
固定負債		
長期借入金	3,569	3,323
退職給付に係る負債	91	92
資産除去債務	3	3
厚生年金基金解散損失引当金	224	224
その他	1,287	1,227
固定負債合計	5,176	4,871
負債合計	29,089	30,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	326	326
利益剰余金	13,156	13,258
自己株式	△446	△446
株主資本合計	13,452	13,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313	256
退職給付に係る調整累計額	△15	△12
その他の包括利益累計額合計	298	244
非支配株主持分	134	139
純資産合計	13,885	13,938
負債純資産合計	42,975	44,232

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	43,340	28,683
売上原価	39,553	24,823
売上総利益	3,786	3,859
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,594	1,623
その他	2,057	1,984
販売費及び一般管理費合計	3,651	3,607
営業利益	135	252
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	23	26
持分法による投資利益	30	22
保険解約返戻金	132	—
雑収入	57	61
営業外収益合計	260	126
営業外費用		
支払利息	33	35
債権売却損	0	0
雑損失	9	4
営業外費用合計	43	39
経常利益	352	339
特別利益		
固定資産売却益	2	5
投資有価証券売却益	2	11
特別利益合計	5	16
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	0	0
減損損失	—	5
特別損失合計	3	5
税金等調整前四半期純利益	353	350
法人税等	204	206
四半期純利益	148	144
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	140	138

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	148	144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	△57
退職給付に係る調整額	4	3
その他の包括利益合計	89	△53
四半期包括利益	238	90
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229	85
非支配株主に係る四半期包括利益	8	5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	353	350
減価償却費	231	219
減損損失	—	5
のれん償却額	91	34
受取利息及び受取配当金	△39	△42
支払利息	33	35
持分法による投資損益 (△は益)	△30	△22
有形固定資産除売却損益 (△は益)	0	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,466	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△2,549
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,635	△1,236
その他の資産の増減額 (△は増加)	30	△150
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,336	3,492
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,447	293
その他の負債の増減額 (△は減少)	△191	△213
その他	△8	△530
小計	1,153	△321
利息及び配当金の受取額	39	42
利息の支払額	△33	△35
法人税等の支払額	△312	△326
持分法適用会社からの配当金の受取額	5	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	851	△633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	—
定期預金の払戻による収入	4	—
固定資産の取得による支出	△63	△35
固定資産の売却による収入	100	5
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却による収入	3	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△319	—
貸付けによる支出	△159	△33
貸付金の回収による収入	63	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△372	31
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,850	△1,050
長期借入れによる収入	2,200	—
長期借入金の返済による支出	△240	△245
配当金の支払額	△90	△90
非支配株主への配当金の支払額	—	△0
リース債務の返済による支出	△50	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31	△1,435
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	447	△2,037
現金及び現金同等物の期首残高	7,632	9,130
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,080	7,092

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

商品販売については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当社グループとしての役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 工事契約に係る収益認識

建設工事については、収益総額、工事原価総額、工事進捗率の各要素において成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、この要件を満たさない工事又は工期が著しく短い工事については工事完成基準を適用しておりましたが、原則として工事進行基準を適用し、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主に発生原価に基づくインプット法によっております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 変動対価に係る収益認識

売上割戻については、従来は支払額が確定した時点において計上しておりましたが、過去の実績等に基づき合理的に算定した見積額を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は143億32百万円減少し、売上原価は144億63百万円減少し、販売費及び一般管理費は51百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ79百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は53百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	30,725	10,645	1,681	127	43,180	159	43,340	—	43,340
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	423	161	283	58	926	—	926	△926	—
計	31,148	10,807	1,965	186	44,107	159	44,266	△926	43,340
セグメント利益	335	39	170	93	638	28	667	△532	135

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業、保険代理店事業及び車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△532百万円には、セグメント間取引消去63百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△595百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	不動産 賃貸	計				
売上高									
一時点で移転さ れる財	15,938	7,928	2,448	—	26,315	145	26,461	—	26,461
一定の期間にわ たり移転される 財	78	2,009	—	—	2,087	—	2,087	—	2,087
顧客との契約か ら生じる収益	16,016	9,938	2,448	—	28,403	145	28,549	—	28,549
その他の収益	—	—	6	127	134	—	134	—	134
外部顧客への売 上高	16,016	9,938	2,455	127	28,538	145	28,683	—	28,683
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	372	174	154	104	805	0	805	△805	—
計	16,389	10,112	2,609	231	29,343	145	29,489	△805	28,683
セグメント利益 又は損失(△)	34	△157	233	92	203	37	240	11	252

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業、保険代理店事業及び車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額11百万円には、セグメント間取引消去△332百万円、各報告セグメントに配分していない全社利益343百万円が含まれております。全社利益は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の収益及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

前連結会計年度末より、従来「その他」及び「資材運送」に含まれていた「不動産賃貸」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しており、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分により作成しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当社グループは、2020年10月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、前第3四半期連結会計期間より、従来は報告セグメントに配分していなかった全社費用の一部を報告セグメントに配分する方法に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間において従来の算定方法と比較して建設資材セグメントのセグメント利益が290百万円減少するとともに、建設工事セグメントのセグメント利益が111百万円減少し、全社費用の配分によりセグメント利益の調整額が401百万円増加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント利益については、持株会社移行後の算定方法によることが困難であることから、持株会社移行前の算定方法によっております。